



読売巨人軍の歓迎と那覇キャンプ成功の願いを込めて、ジャイアンツオレンジに染まった議場
(令和4年2月8日・2月定例会初日)

2月定例会

令和4年度一般会計予算等を可決

令和4年2月定例会は、2月8日から3月18日までの39日間の会期で開催され、令和3年度一般会計補正予算(第10号)43億2954万7千円の増額、令和4年度一般会計予算1595億1500万円、那覇市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について等45件が可決・同意・承認されました。

会議のあらまし

◆2月8日(開会)
令和4年度施政方針
提案理由聴取
はじめに、市長から令和4年度施政方針の説明が行われました。次に、提案された44件の議案について、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆2月18日
追加議案の提案
一般質問終了後、「那覇市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について」が追加提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆2月24日
人事案件可決
「那覇市教育委員会の委員の任命について」、「那覇市固定資産評価員の選任について」及び「人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて」が議題となり、採決の結果、全会一致で同意されました。

◆議案に対する質疑及び委員会付託
議案・報告に対する質疑が行われた後、条例等21件、令和3年度補正予算(第10号)等10件及び令和4年度予算等11件の議案は、所管の常任委員会へ付託されました。

なお、新たに受理された6件の陳情は、所

管の常任委員会へ付託されました。

◆3月8日
選挙管理委員の当選承諾挨拶
開議前に、次期選挙管理委員4人から当選承諾の挨拶がありました。

◆東日本大震災から11年
冒頭、議長から、3月11日で11年を迎える東日本大震災によって亡くなられた多くの方々とそのご遺族に改めて哀悼の意を表すとともに、被災により、今もなお、避難を余儀なくされている皆様にお見舞いの言葉が述べられました。

◆意見書案の可決
栗國彰議会議運営委員、栗國彰議長から「ロシアのウクライナ侵略を糾弾し、ロシア軍の即時無条件完全撤退を求め、意見書・抗議決議」案が提出され、全会一致で可決されました。

次に、栗國彰議員他9人から「那覇軍港における米軍の訓練に関する意見書・抗議決議」案が提出され、質疑の後、賛成及び反対の討論を行い、採決の結果、可決となり、地方自治法第116条の規定により、議長において可決と裁決されました。

次に、古堅茂治議員他2人から「那覇軍港(那覇港湾施設)での米海兵隊の軍用機使用訓練に関する意見書・抗議決議」案が提出され、質疑の後、賛成及び反対の討論を行い、採決の結果、賛成多数で可決されました。

令和3年度一般会計補正予算(第10号)等10件の議案について、予算決算常任委員会委員長の報告を求め、採決の結果、全会一致で可決・承認されました。

◆3月18日(最終日)
条例、予算議案等を可決・同意
各常任委員会委員長から「令和4年度那覇市一般会計予算に対する附帯決議」案の動議がなされ、採決の結果、賛成多数で可決されました。

また、奥間亮議員から「令和4年度那覇市一般会計予算に対する附帯決議」案の動議がなされ、採決の結果、賛成多数で可決されました。

◆陳情、閉会中継続審査
1件の陳情は全会一致で採択されました。次に、4常任委員会委員長から委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。

また、今定例会中に新たに受理した1件の陳情については、所管の常任委員会へ付託され、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。

また、今定例会中に新たに受理した1件の陳情については、所管の常任委員会へ付託され、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。

Q&A 代表質問

各会派の代表が
市政をたたく



2月15日、16日の2日間、8会派から19人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（5月下旬掲載予定）をご覧ください。
（QR画像を読み取ると録画中継が視聴できます。）



■自民党
山典一



■自民党
吉領努

2022年度施政方針「節目の年に平和を思う」について

問 ① 沖縄戦及び10・10空襲について。
答 沖縄戦で県民4人に1人、約12万人を含む約20万人余りの人が亡くなり、10・10空襲では、那覇の市街地約90%が焼失した。
問 ② 戦争体験者の貴重な証言の記録・保存への取組と平和教育の活用について。
答 沖縄戦体験者証言記録映像を制作し、学校で平和学習に活用する。

問 ③ 那覇市の地下壕92か所の現況について。
答 県庁壕・警察壕は、戦争遺跡として保存すべきと考える。
問 ④ 台湾有事問題と那覇市国民保護計画について。
答 国民保護の措置を迅速かつ的確に取る。
問 ⑤ 中国の軍拡と「超限戦」について。
答 9・11同時多発テロを予言し、米国の軍事戦略に大きな影響を与えた中国軍人が発表した書籍。
問 ⑥ ロシアによるウクライナ侵攻について。
答 国際社会が協調し、平和的な解決を望む。
問 ⑦ 那覇市平和資料館創設について。
答 ファシリテイーマネジメントの方針の下、新たな施設建設は厳しい。

問 ⑧ 首里城再建について。
答 本市は首里城歴史文化継承基金を創設し、寄附を募るが、那覇市はどうか。
答 同様な基金創出を関係各課と連携し検討。
問 ⑨ 本市業者の活用は。国の動きを注視しつつ、対応可能か、調査研究する。



県庁壕

中学卒業まで医療費無償化について

問 入院時の食事・医療費、紹介状なしで病院を受診した時の初診料など対象にできないか。
答 給付拡大を検討する。新型コロナウイルス感染症拡大防

問 ⑩ 防災計画について。
答 ① 防災の職員数は、全国平均16人であるが、不発弾処理に係る業務

問 ⑪ 防災について。
答 考えが至らなかったが今後検討する。
問 ⑫ 地域防災計画について。
答 ① 防災の職員数は、全国平均16人であるが、不発弾処理に係る業務

問 ⑬ 防災について。
答 考えが至らなかったが今後検討する。
問 ⑭ 地域防災計画について。
答 ① 防災の職員数は、全国平均16人であるが、不発弾処理に係る業務

問 ⑮ 防災について。
答 考えが至らなかったが今後検討する。
問 ⑯ 地域防災計画について。
答 ① 防災の職員数は、全国平均16人であるが、不発弾処理に係る業務

問 ⑰ 防災について。
答 考えが至らなかったが今後検討する。
問 ⑱ 地域防災計画について。
答 ① 防災の職員数は、全国平均16人であるが、不発弾処理に係る業務



■自民党
吉領努

問 ① 新型コロナウイルスワクチン3回目接種について。
答 市内5会場を実施、2月末までに3万4440回の枠を用意、石嶺公民館では夜間の接種も実施。
問 ② 予防接種休暇の創設や休暇の推進など事業者や団体などに働きかけを行ったか。
答 考えが至らなかったが今後検討する。
問 ③ 防災について。
答 ① 防災の職員数は、全国平均16人であるが、不発弾処理に係る業務

問 ④ 昨年11月那覇軍港に着陸するオスプレイが那覇市街を飛行したか市長は確認したか。
答 私の住まいの方から陸上自衛隊の飛行機と音がありますが、この音だなという事で確認した記憶がある。
問 ⑤ 防衛省は災害救援や離島の急患輸送でオスプレイは有用としているが、陸上自衛隊所属のオスプレイが本市の上空を飛ぶことを市長は容認できるか。
答 オスプレイの配備にそもそも反対、それが陸上自衛隊でもそうかという事に関しては返答が非常に難しい。



防災危機管理課

問 ⑥ 災害に備え米軍と関係構築できているか。
答 米軍とは消防相互協約を締結している。

問 ⑦ 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。
問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。
問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。

問 ⑧ 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。
問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。
問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。



■自民党
奥間亮

問 ① 県は首里城歴史文化継承基金を創設し、寄附を募るが、那覇市はどうか。
答 同様な基金創出を関係各課と連携し検討。
問 ② 本市業者の活用は。国の動きを注視しつつ、対応可能か、調査研究する。

問 ③ 那覇市の地下壕92か所の現況について。
答 県庁壕・警察壕は、戦争遺跡として保存すべきと考える。
問 ④ 台湾有事問題と那覇市国民保護計画について。
答 国民保護の措置を迅速かつ的確に取る。
問 ⑤ 中国の軍拡と「超限戦」について。
答 9・11同時多発テロを予言し、米国の軍事戦略に大きな影響を与えた中国軍人が発表した書籍。
問 ⑥ ロシアによるウクライナ侵攻について。
答 国際社会が協調し、平和的な解決を望む。
問 ⑦ 那覇市平和資料館創設について。
答 ファシリテイーマネジメントの方針の下、新たな施設建設は厳しい。

問 ⑧ 首里城再建について。
答 本市は首里城歴史文化継承基金を創設し、寄附を募るが、那覇市はどうか。
答 同様な基金創出を関係各課と連携し検討。
問 ⑨ 本市業者の活用は。国の動きを注視しつつ、対応可能か、調査研究する。

問 ⑩ 防災について。
答 考えが至らなかったが今後検討する。
問 ⑪ 地域防災計画について。
答 ① 防災の職員数は、全国平均16人であるが、不発弾処理に係る業務

問 ⑫ 防災について。
答 考えが至らなかったが今後検討する。
問 ⑬ 地域防災計画について。
答 ① 防災の職員数は、全国平均16人であるが、不発弾処理に係る業務

問 ⑭ 防災について。
答 考えが至らなかったが今後検討する。
問 ⑮ 地域防災計画について。
答 ① 防災の職員数は、全国平均16人であるが、不発弾処理に係る業務

那覇市住生活基本計画

2022年度施政方針「節目の年に平和を思う」について

問 ① 沖縄戦及び10・10空襲について。
答 沖縄戦で県民4人に1人、約12万人を含む約20万人余りの人が亡くなり、10・10空襲では、那覇の市街地約90%が焼失した。
問 ② 戦争体験者の貴重な証言の記録・保存への取組と平和教育の活用について。
答 沖縄戦体験者証言記録映像を制作し、学校で平和学習に活用する。

問 ③ 那覇市の地下壕92か所の現況について。
答 県庁壕・警察壕は、戦争遺跡として保存すべきと考える。
問 ④ 台湾有事問題と那覇市国民保護計画について。
答 国民保護の措置を迅速かつ的確に取る。
問 ⑤ 中国の軍拡と「超限戦」について。
答 9・11同時多発テロを予言し、米国の軍事戦略に大きな影響を与えた中国軍人が発表した書籍。
問 ⑥ ロシアによるウクライナ侵攻について。
答 国際社会が協調し、平和的な解決を望む。
問 ⑦ 那覇市平和資料館創設について。
答 ファシリテイーマネジメントの方針の下、新たな施設建設は厳しい。

問 ⑧ 首里城再建について。
答 本市は首里城歴史文化継承基金を創設し、寄附を募るが、那覇市はどうか。
答 同様な基金創出を関係各課と連携し検討。
問 ⑨ 本市業者の活用は。国の動きを注視しつつ、対応可能か、調査研究する。

問 ⑩ 防災について。
答 考えが至らなかったが今後検討する。
問 ⑪ 地域防災計画について。
答 ① 防災の職員数は、全国平均16人であるが、不発弾処理に係る業務

問 ⑫ 防災について。
答 考えが至らなかったが今後検討する。
問 ⑬ 地域防災計画について。
答 ① 防災の職員数は、全国平均16人であるが、不発弾処理に係る業務

問 ⑭ 防災について。
答 考えが至らなかったが今後検討する。
問 ⑮ 地域防災計画について。
答 ① 防災の職員数は、全国平均16人であるが、不発弾処理に係る業務

那覇市住生活基本計画

高齢者の住まいや住環境の整備推進を

問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。
問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。
問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。

問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。
問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。
問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。

問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。
問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。
問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。

問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。
問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。
問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。

問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。
問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。
問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。

問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。
問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。
問 高齢者の住まいや住環境の整備推進を。

那覇市住生活基本計画

の情陳・願請 について提出

どなたでも、市政についての要望等を**請願・陳情**として市議会に提出することができます。詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。

【お問い合わせ】
議会事務局議事管理課
TEL(098)862-8153
FAX(098)862-8296

なは市議会だよりに関するお問い合わせ
議会事務局調査法制課
TEL(098)862-8194
FAX(098)862-8296



那覇市住生活基本計画

■公明党
糸数 昌洋



新型コロナウイルス感染症への対応について

問①コロナ危機があらわにした社会の課題に対する認識を問う。

答子どももの貧困、ひとり親世帯や生活困窮世帯などの格差拡大、医療提供体制の危機、観光関連産業を中心とした事業者の経営悪化など、多くの課題が顕在化したと認識している。

■公明党
幸地 わかえ



コロナ感染が不安でやむなく自宅で過ごしている児童生徒への支援

問①学びの保障の工夫

答文科省の「子供の学び応援サイト」をタブレットに設定した。

問②特に中3、受験生への支援方法は。

答校長連絡会等で相談し対応するよう周知。

問③児童生徒の現状を

問②3回目のワクチン接種の取組を問う。

答64歳以下の全ての対象者も6か月経過すれば接種できるとして、対象となる方へ先週から前倒して接種券を送っている。テレビ等での広報を国や県に要望していきたい。

市民生活への対応について

問①生活困窮者等の状況と支援について問う。

答生活保護に至る前の生活困窮者の新規相談件数はコロナ前に比べ、令和2年度は7988件と約8倍に増加。住居確保給付金事業や今年度創設された生活困窮者自立支援金事業等で生活を支援している。

問②支援が必要な高齢者の状況と対応を問う。

答コロナ禍で、ふれあいの場を休止しているが、サポートを要する高齢者は、地域包括支援センターを中心に訪問支援や電話相談を行い必要なサービスにつなげている。さらに周知に努めていきたい。

問③障がい者の状況と対応を問う。

答障害福祉サービス事業は感染対策した上で継続して行っている。コロナ禍での外出の制限や控え、通所利用控えなどに対し、外出を支援する同行支援での買い物などをヘルパーのみで代行することを

問②ICT支援員の増員を要望する。

答今年から3人増員の支援は非常に大事。スクール・サポート・スタッフの配置

問①年度継続を要望。

答次年度も継続する。GIGAスクール構想

問①デジタル教科書導入の可能性について。

答実証事業の結果を踏まえて研究する。



那覇市まなびクーポン(電子クーポンイメージ)



3回目のワクチン接種通知

■公明党
翁長 俊英



協働によるまちづくりのさらなる推進

問①自治会の意義、役割について。

答地域住民が地域ならではの視点を生かし、結びつき支え合う、地域コミュニティの基盤であり、本市が推進する協働によるまちづくりの最大のパートナーであること認識。地域の核として、人と人、人と地域をつなぐ協働によるまちづくりを担っていただく。本市も自治会に寄り添った支援

■ニライ
多和田 栄子



一括交付金について

問効果と課題を聞く。

答那覇三大まつり関連事業などの観光振興をはじめ、学習支援事業、道路・公園等のハード事業、那覇文化劇場などは1との事業整備など本市のまちづくりに大きな効果があったと考

える。課題は、継続的な財源確保である。

問那覇軍港について

答軍港使用の主目的の範囲を超えるものであり容認できない。抗議要請を行っていく。

一般会計予算について

問①財政上の特徴は。

答令和4年度予算は、1595億1500万円。臨時交付金などの有効活用を図りながら

■ニライ
山田 マドカ



コロナ感染について

問①10代のコロナ感染による死亡者数とワクチン接種後の副反応と

答厚労省の発表により、ますと令和3年12月までの感染により亡くなった方は3人、副反応の疑いでお亡くなりになった方は5人。

問②後遺症の残っている副反応の件数を問う。

答重篤な副反応は全国で115件。

問③コロナワクチン接種後に重大な副反応と



那覇軍港での訓練の様子

コロナ禍における傍聴に関するお知らせ

- ◇感染拡大防止の観点から、インターネット議会中継をご活用ください。
- ◇傍聴を希望する場合は、検温、マスク着用、手指消毒をお願いしております。
- ◎議場内は、感染防止のため、定足数(20人)に留意し、出席議員数を調整しております。



ワクチン接種後の副反応

して心筋炎が記載された。重大な副反応について市長の見解を問う。答心筋炎や心膜炎など重大な副反応に警戒度を上げ医師らに報告を義務付けている。人によっては副反応が強く出る恐れもあることから、保護者の方がワクチンのメリット、デメリットをよくご理解いただいた上で接種するかご判断頂く事が重要。

ニライ 糸数貴子



ジェンダー平等

問①管理職への女性登用について現状と課題。答令和3年度は17.9%で増加傾向にある。

問②採用段階での男性優遇はないか。答採用試験の受験申込書には性別を記載させる欄を設けず、筆記試験や面接など全ての試験項目において、性別により採点や評価を交えることはない。

ニライ 瀬名波奎



認定こども園（公立・公私連携型）について

問①導入した意義について伺う。答保護者の就労の有無や状況の変化に関わりなく子どもの育つ環境が継続できること、これまで分散していた公立の幼稚園と保育所が一体的に設置・運営されることで、経営資源を集約し質の高い幼児期教育の実現を目指す。



女性の消防士(那覇市消防)

問③女性委員ゼロの審議会・委員会はどこか。答公平委員会、農業委員会、選挙管理委員会、監査委員会、空家対策審議会、奨学生選考委員会。問④消防職の女性受験者増への取組は。答平成30年に那覇市消防局女性活躍推進委員会を設置し、ポスター、PR動画、オープンセミナーを開催している。

日本共産党 古堅茂治



平和子ども未来— 城間市長のがんばり

問城間市長の施政方針の決意と覚悟、公約実施状況を問う。答新型コロナウイルスの逆境を乗り越える覚悟、次の100年に向かい、力強く新たな一歩を踏み出す決意を込めた。公約95%、174の施策で着手または達成。

問「復帰50周年」「建議書」・復帰に込めた市民の思いと要望実現を問う。答1971年、政府と国会に対して市民の声に訴え、要望するため、屋良朝苗琉球政府の下でまとめられた「復帰措置に関する建議書」は、①政府の行う対策の眼目は県民福祉に責任の所在を示す事は可能か。

問適切な施設管理のもと、こども園と小学校を隔てることなく緊密な連携により対応することが重要と考える。今後園への計画的な訪問支援の中で安全対策や施設管理に係る助言指導を行う。

問「復帰措置に関する建議書」は、①政府の行う対策の眼目は県民福祉に責任の所在を示す事は可能か。答適切な施設管理のもと、こども園と小学校を隔てることなく緊密な連携により対応することが重要と考える。今後園への計画的な訪問支援の中で安全対策や施設管理に係る助言指導を行う。



小学校と同じ敷地内にある認定こども園

社を第一義とすべきこと②明治以来、自治が否定された過去を省み地方自治は特に尊重されなければならないこと③第二次大戦で大きな犠牲を被り、異民族支配下の基地にがんじがらめにされてきた沖縄では、何よりも戦争を否定し、平和希求することが優先されること④平和憲法下の人権の回復⑤県民主体の経済開発の5つの柱が中心である。県民要望を平気で踏みじり、愚弄する許しがたい国の政治はいまも続いている。「建議書」と復帰50周年の見解を問う。

問「建議書」に込めた県民の願いはまだまだ成就されていない。復帰50周年は先達が込めた思いを改めて胸に刻み、決意を新たに未来に向けた一歩を踏み出す年となる。

問「復帰措置に関する建議書」は、①政府の行う対策の眼目は県民福祉に責任の所在を示す事は可能か。答適切な施設管理のもと、こども園と小学校を隔てることなく緊密な連携により対応することが重要と考える。今後園への計画的な訪問支援の中で安全対策や施設管理に係る助言指導を行う。

日本共産党 西中間久枝



生活支援資金を返す必要がない要件、手続きの周知を徹底し、生活困窮する市民の救済を

問生活困窮実態を問う。緊急小口資金・総合支援資金(特例貸付)は、2023年から償還(借りたお金を返すこと)が始まる。国の決めた要件にあてはまる場合、償還免除(返す必要がなくなる)になる。生活困窮者が「償還免除」になるかどうか、「償還免除」になるためにはどうしたらよいか、制度の周知を図るべき。

問生活保護受給世帯は4校。令和4年2月現在11校に。性の多様性を尊重する条例は、骨子案検討に向け情報を収集し事前準備中。先行するファミリーシップ制度の運用体制が整い次第、骨子案の具体的な取組を進める。

問生活保護受給世帯は4校。令和4年2月現在11校に。性の多様性を尊重する条例は、骨子案検討に向け情報を収集し事前準備中。先行するファミリーシップ制度の運用体制が整い次第、骨子案の具体的な取組を進める。



緊急小口資金窓口(那覇市社会福祉協議会)

無所属クラブ 宇根良也



子どもの健康について

問①子どもの医療費助成にアレルギー検査の無償化を提案するが、見解を伺う。答民生委員が常駐し気軽に相談できる環境作りを提案するが見解を伺う。

問②医療費助成制度の保険診療外の自己負担分は、助成対象外となる。答民生委員の負担軽減に繋がると思われるので、検討したい。



子ども医療費助成金受給資格者証



2022(令和4)年度 施政方針

6月定例会は6月1日(水) 開会予定です。



市内に設置されている防災行政無線

災害情報周知改善を
問①情報伝達をLINEや市ホームページ等で自動発信できないか。
答プッシュ型という今後の課題としていく。
問②防災無線が聞こえにくい地域の調査を行い、現状把握しては。
答市内をどのように網羅しているのか、注意深く調査していきたい。



■立憲民主・共
 普久原 朝日

沖縄振興特別推進交付金について
問各市町村への基本枠配分について伺う。



■無所属クラブ
 當間 安則

答各市町村へ1億円の均等割と客観的指標に基づき行われており、まず国勢調査人口及び面積の基本指標で85%が分配、15%が5つの配慮指標として配分が決定し、令和4年度の本市は、25億1400万円。
問①現在のワクチンの状況と今後の供給計画について伺う。

第7回世界のウチナーンチュ大会について
問文化芸術分野からの企画はあるか。
答なはーとでは演劇公演、トークイベント、市民参加型イベントの3つの関連企画を予定。
問①本市の役割分担は。
答防災危機管理課、まちなみ整備課、文化財課、平和交流・男女参画課の各課で役割を分担し、対応している。
問②地下壕にまつわる証言を集め調査研究を。
答有識者等の意見も聞き、議員提案の地下壕にまつわる証言の収集にも留意し取り組む。



■立憲民主・共
 上原 快佐

ファイザーとモデルナ両方で約21万5850回分。
問②救急隊による医療機関への受入れ照会最多次数及び現場滞在時間について伺う。
答照会回数は、最多で7回、現場滞在時間は最大で116分。
問③子育て世帯への臨時特別給付金未受給世帯の相談や申請期間について伺う。

コロナ対策について
問ワクチン接種推進の見解を伺う。
答ウイルスに対する中和抗体価が2回目接種後より高いことが確認されている。特に高齢者や基礎疾患等を有する重症化リスクの高い方は積極的に接種の検討をお願いしたい。
保育行政について
問①医療的ケア児の受け入れについては、看護師等の増員が必要だと考えるが見解を伺う。
答現在、必要な支援内容を確認し、施設の体制上可能な範囲で対応。今後、保育施設等での受け入れ



ファイザーワクチンとモデルナワクチン

答まずは、年度内受付を実施する予定。

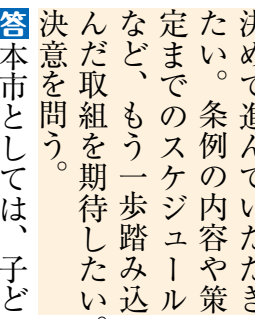


医療的ケア児



子どもの権利条例

子どもの権利条例
問条例制定について、次年度は外部有識者の意見を聞く段階であるということですが、条例の必要性は既に認識されているわけですから、策定するぞと腹を決めて進んでいただきたい。条例の内容や策定までのスケジュールなど、もう一歩踏み込んだ取組を期待したい。決意を問う。
答本市としては、子どもの権利条例の策定についての重要性を重々承知しているところである。子どもの権利条例策定に向けて次年度精いっぱい取り組みたいと考えている。



■無所属の会
 中村 圭介

子どもに届く給付を
問子育て世帯への臨時特別給付金給付の課題と、DV等の被害で避難している世帯への給付について伺う。
答今後の課題は、離婚等で養育者が変更している世帯への給付である。離婚やDVなどにより、令和3年9月以降に養育者となった方への給付については、国において新たに支援給付金として、対象児童1人につき10万円を支給できるものとしている。本市でも速やかに準備を進め、年度内受付を実施する予定である。

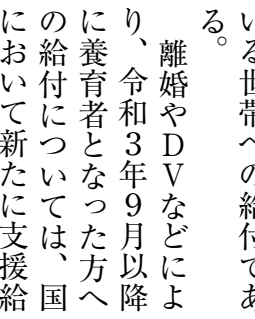


■無所属の会
 前泊 美紀



子育て世帯への臨時特別給付金窓口

第一牧志公設市場仮設市場について
問撤去後の跡利用は。
答庁内の中心市街地活性化推進本部等で検討を進めている。ある団体からも中心市街地の活性化に対する構想案を要請されている。
観光関連事業者への支援について
問那覇とまーるクーポンを早期に再開すべき。



■みんなの協働！
 上里 直司

協働によるまちづくりについて
問公民館、図書館等の所管を市長部局へ移管することについて。
答昨年の議会で提起された後、生涯学習部、市民文化部及び企画財務部で意見交換を行った。今後について調整していく。



■無所属の会
 前泊 美紀

OCNテレビでも本会議を生中継！
地デジ 112 チャンネル

那覇市議会インターネット中継
 本会議・予算決算常任委員会を生中継！
 (録画中継もご覧になれます。)



高騰する原油

御茶屋御殿の復元について
問①迎賓館として活用できないか。
答御茶屋御殿が、賓客をもてなす迎賓館の役割を首里城と一体的に担っていたことを考えると意義がある。
問②復帰50周年事業として要請すべきでは。
答県に提案を伝える。

4月以降に第2弾の実施にむけて取り組む原油高騰に伴う市民への対応について
問影響と支援策を問う。
答困窮世帯に大きな影響がある。国の動向を注視し支援を検討する。
御茶屋御殿の復元について
問①迎賓館として活用できないか。
答御茶屋御殿が、賓客をもてなす迎賓館の役割を首里城と一体的に担っていたことを考えると意義がある。
問②復帰50周年事業として要請すべきでは。
答県に提案を伝える。

一般質問



2月17・18・21・22日の4日間、37人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（5月下旬掲載予定）をご覧ください。



インターネット
録画中継



会議録



日本共産党
前田 千尋

給付型奨学金制度の拡充を

本市独自の制度の拡充を求める。

樋川市営住宅

9%、中学28・5%。②今後もテレビコマercialでの制度の周知に県の予算確保を求める。

就学援助制度

①給食費・学用品代・修学旅行費等を援助し経済的困難な子に義務教育を保障する為の命綱。取組を問う。

給付型奨学金制度

①2019年9月定例会で駐車場と駐輪場の確保を要望。状況を問う。



無所属の会
中村 圭介

まちづくりの治安向上に向けて

那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画の見直しにあたり防犯面に関する具体的な取組を明記すべきである。見解を問う。

①昨年から情報通信産業振興に係る計画策定を提案してきて、次年度策定が明言されたが期待効果を問う。



自民党
比嘉 啓登

情報通信産業振興策について

①市街地利用調査の結果を問う。

中心市街地について

付加価値の高い重要な産業。施策等の実施に向けて取り組んでいきたい。

情報通信産業

②市として所得向上の新たな柱として本気で取り組んでほしい。



ニライ
平良 識子

口腔保健支援センター設置について

①沖縄初の設置であり、子どもたちのむし歯が長年全国ワースト1位の状況改善、大人の口腔支援も望まれる。設置に期待する。設置の意義、取組計画、体制は。

②歯科医師会との連携も大事な観点だが、どう取り組むか。



日本共産党
我如古 一郎

戦争遺跡（県庁壕）の保全活用を

戦後77年、復帰50年の大きな節目に、県庁壕を戦争遺跡として文化財指定し保存すべき。

自治会は協働によるまちづくりの最大のパートナー

①地域公民館の建て替えて、仮の事務所借り入れや資産のない自治会には、備品の更新に独自の補助をすべき。果たしている役割と評価に見合った補助で、寄り添った支援が重要ではないか。

戦後77年、復帰50年の大きな節目

②市街地活性化のこれまでの成果について市長見解を問う。



公明党
金城 亮太

文化行政について

文化芸術の担い手を雇用する市内事業者に対する助成事業の新設を提案する。休暇取得し活動するケースがあるため、特に若い担い手の活躍・定着、勤め先事業者の理解を促し、活動を支援する効果が期待できると考える。

①待機児童ゼロへ向けて本市の今後の取組について



自民党
金城 直子

保育行政について

①待機児童ゼロへ向けて本市の今後の取組について

子育て支援について

②感染症予防、保護者のお昼寝サポート持ち帰り負担軽減、保育士の業務軽減を図るために行政主体で昼寝ベッドコト

文化行政

③世界全体が抱えるCO2削減について、各部に跨る事業のイニシアチブを取って政策を進められるか、副市長に問う。



公明党
吉里 明

防災・危機管理行政について

①要配慮者・避難行動要支援者への今後の対応について問う。

②避難所となる小中学校体育館への空調設備設置について問う。



公明党
吉里 明

産業振興について

①自動車等の自動運転とLRTでは、どちらが移動困難、不便を抱える方々の問題解決になるか。

街づくりについて

②EV普及に向けた市民所得向上につながる取組はあるか。

産業振興

③世界全体が抱えるCO2削減について、各部に跨る事業のイニシアチブを取って政策を進められるか、副市長に問う。



ニライ 山田 マドカ

不登校の人数とオンライン授業で対応はどのようにされているか伺う。

オンライン授業について

問①自宅学習した児童に対してタブレット学習支援はどのようになっているか伺う。

答児童生徒に配布したタブレットを開くとAI型ドリルのスタート画面と学習支援サイトが表示されるように設定している。

問②本員が要望していたAI型ドリル等について迅速な対応に感謝する。

答出席停止扱いとなるのか。

答出席停止扱いとなる。



公明党 野原 嘉孝

平和外交の拠点・文化の殿堂復元へ

問①御茶屋御殿の復元は、復帰50周年の本年を起点にロードマップを策定し、県の次期振興計画にも記載すべき。見解を伺う。

答県が実施する事業可能性調査にのめどがついた段階でロードマップを策定する」と発言しており、県で実施予定の事業化可能性調査の結果を踏まえ、その可能性が得られた後

にロードマップへ記載されるものと考えている。また、上位計画となる新たな振興計画素案に位置付けられることは大変に意義がある。

問②御茶屋御殿跡等を県の首里城公園区域に組入れる提案について伺う。

答県が実施する事業可能性調査において、御茶屋御殿跡を首里城公園区域に組入れることについて調査検討すること、新たな展開につながる重要な意見と認識している。



無所属 屋良 栄作



無所属 屋良 栄作

ワクチン接種について

問子供がワクチンを打たないと学校に行けなくなる、保育園や学童に入れないなど、心配されている方は、心配される方がいる。社会的なデメリットが生じるのではないかと、心配だと思ってしまう。そういうことはあるのか。

答ワクチン接種は強制ではなく、あくまでも本人あるいは保護者の意思に基づいて、受けか受けないかを選択するものである。接種を望まない方に接種を強要するものではなく、また、接種に関連する不当な差別は、許されるものでないことをしっかりと周知していきたい。

問歴史的意義について伺う。

答「沖縄県民にとって自らの運命を開拓し、歴史を創造する世紀の大事業でもある」との当時の屋良知事の言葉に集約されているものと考えている。

問歴史の意義について伺う。



無所属 屋良 栄作

待機児童問題

問①保育園の保育士不足による定員割れの現状は。

答157園のうち28園、230名が定員割れである。

問②保育士の人数。

答令和3年時点で1840人である。

問③保育士確保の目標数と達成度は。

答明確な目標値は無く、達成度も答えられない。

問④本市は平成28年から令和3年までに、0〜4歳児

が2千人減っている。待機児童と人口減少を関連付けて検証しているか。

答まちづくり全体の中で若年人口も考えている。

問⑤保育士確保の理由と目標値を確認すべき。その前提の問題意識として、出生数低下や転出超過による年少人口減少の課題を整理したうえで、その是正の為の施策として保育現場の働き方改革断行が肝要だ。先進事例の調査を求める。

答提言も含めて今後検討する。



自民党 坂井 浩二

コロナ禍対策について

問本市の事業支援について、受給相談・要望をしながら受給できていない事業者の状況は。

答卸売業や酒類販売、ウエディング業界団体などさらなる支援を求め、声や陳情に対して、国や県の支援策の動向や財源等も踏まえ、必要な支援の実施を検討していききたい。

問学校割当予算の充

答各学校に割り当てられる予算は平成24年から令和3年までの10年間で約2700万円減額となっているが、しっかりとした教育予算の充実を図っていくべき。

問各学校運営の必要経費として、小中学校の合計で平成24年度は2億6705万4千円、令和3年度は2億3954万6千円。ご指摘を踏まえ、子供たちの適正な学習環境を整えられるよう予算確保に努めていきたい。



自民党 外間 有里

協働によるまちづくりについて

問協働の手引きを元に本市職員の人事評価基準に反映するべきではないか。

答現状、協働と評価基準をひも付けるものはないが評価基準の一つとして協働の視点を反映する余地は十分にあると考える。

問女性特有の体調の変化に対する不安を軽減し、望まない離職や管理職昇進への懸念を防ぐ上で、フェメテック「Female(女性)とTechnology(技術)から成る造語」の活用支援について見解を伺う。

答国の実証事業の成果等について情報収集しながら必要な施策について模索していく。

問①本市の不妊治療の現状について

問②女性特有の体調の変化に対する不安を軽減し、望まない離職や管理職昇進への懸念を防ぐ上で、フェメテック「Female(女性)とTechnology(技術)から成る造語」の活用支援について見解を伺う。



ニライ 糸数 貴子

佐藤惣之助詩碑

問①移設に伴う記念式典等スケジュール、内容を伺う。

答川崎市との調整で友好都市締結日の令和4年5月20日に予定。川崎市関係者が式典において、珊瑚舎スコール、内容を確認中。

問②夜間中学校設置

答夜間中学校の設置時期は。

答夜間中学校検討委員会終了後、検討委員の意見を元に判断したい。

置について見解は。設置なども含めてさらなる活用方法を検討したい。

問QRコードの

答QRコードの設置など、関連する活用方法を検討したい。

問①珊瑚舎スコール夜間中学校との連携の可能性は。

答検討委員会で見聴取等を行った際の段階であるため、珊瑚舎スコールのサテライト教室開設についても情報提供したい。

問②夜間中学校の設置時期は。

答夜間中学校検討委員会終了後、検討委員の意見を元に判断したい。



自民党 大山 たかお

米軍の軍港利用について市長見解

問①米軍も空港周辺では日本の航空法の「管制官との指示に従う」事を遵守しており、安全ではないか。

答それはそれとして承りたい。

問②今回の訓練内容は知っているか。

答見解相違がある。

問③米軍共用施設を含む在日米軍施設区域の比率は。

答本県の、全国に占める比率は約19.1%。



公明党 大城 幼子

障がい者雇用

問①障がい者雇用で優良な取組を行う企業を厚労省が認定する新制度も、認定する新制度も「認定」の概要を伺う。

答「もにす」とは共に進むの略称。認定を受けた企業は社会的認知度を高めることができ、本政策金融公庫の低金利融資の対象となり障がい者雇用推進が期待される。令和2年から認定が開始され

問②市内企業に周知すべき。見解は。

答誰一人取り残さないという本市が目指すSDGsの考えに合致するもの。広報に努める。

問親亡きあとの支援

答重要な課題と認識している。他自治体も参考に検討していきたい。



日本共産党 西中間 久枝

ホームレスの方へコロナ対策支援を

問①市の取組。

答いわゆるホームレスの方は、定期的な巡回訪問で現段階から、関係する全ての福祉団体を参加させよ。

問②支援の充実を。

答障がい者の特性に配慮し、当事者の意見、要望等を反映した施設となるよう調整する。

問③ワクチンを希望する方への対応。



日本共産党 西中間 久枝

事業所への支援を

問コロナ禍の支援。

答那覇市生産活動拡大支援事業を年度内に実施する。

問福祉関係者の声を反映させ、新真和志支所複合施設を

問基本設計を議論する段階から、関係する全ての福祉団体を参加させよ。

答障がい者の特性に配慮し、当事者の意見、要望等を反映した施設となるよう調整する。

問③ワクチンを希望する方への対応。



無所属クラブ 宇根 良也

待機児童問題について
次年度以降の見解を伺う。
答 最初は、預ける場所を確保すること、今は、保育士不足問題と感

新しい子ども貧困対策計画について
市長の考え、意見を交えて、経済的な面以外からも、子供に対するケア、そうい



ニライ 多和田 栄子

里親・里子制度

問①里親状況は。登録者40名、委託17名、19名の子どもを保護中。
問②児童相談所の役割は。
答里親を希望する人材の研修、指導

住居表示整備

問平成29年から5年が経過、その進捗状況を聞く。
答町名が変わることへの抵抗、住所等の書き換え等理解が得られにくい。首里地域を含め他地域へ進めたい。

地下壕について

問①現在の状況は。人材の研修、指導
問③里親委託の訴訟却下との報道がある。看過できない。市の児童虐待防止の取組は。
答歴史的な意義にどのように向き合

うかが課題になる。



無所属クラブ 前田 安則

障がい者支援について
市営住宅の車イス常用者世帯向け住戸数について。
問①市営住宅の車イス常用者世帯向け住戸数について。
答75戸となっており、全体に対する割合は、約1.3%。

問②バリアフリー化に伴う住宅改修を行うに良いか。
答模様替え等の承認手続きを行って。
問③本市民の児童生徒が通う特別支援学校の状況。
答小学部は141人、中学部は97人。
問④那覇市が特別支援学校を設置することは、可能か。
答設置可能である。おこやみコーナーについて



自民党 粟國 彰

真嘉比古島第一地区違法換地処分について

問問題発覚から約30年、違法換地処分から約23年、違法判決から2年経過。著しい差別で人権問題である。市長は市民からの負託として、市民の生命と財産を守るとの公言。しかし、本件事件は那覇市による財産権侵害が長きにわたって行われ、違法状態が放置されている。

さらに裁判を求め争う考えか。判断に間違いはないか。考えを聞く。
答事情判決であったとはいえず、本が行った行政処分が違法という結果を重く受け止めて。当事者の方。当該事件に関わる御親族の皆様におか



日本共産党 湧川 朝汐

航空自衛隊那覇基地内のPFOS等の環境汚染問題
市の見解。
問①市の見解。
答PFOS等が63・7ng/l検出。水質調査を求め。汚染が考えられる。土壌の調査が必要。国に原因究明及び対策を求める。
2025年度に小隊を増隊するための体制
問増隊の職員採用。必要な救急隊員

9人採用に向け関係部局と取り組む。
児童虐待防止対策
問機能強化が必要。
答既存の要保護児童対策地域協議会の機能強化を図る。
介護の充実
問在宅の要介護高齢者の、往診・訪問看護・訪問入浴の充実が必要。
答居宅介護支援事業員ケアマネージャーの役割が重要。必要な医療や介護の提供に努める。
高齢者施策の拡充
問補聴器補助。
答次年は、本年より25万円増額、対象者も10人増。



公明党 翁長 俊英

文化行政について

問与儀十字路近く古橋の状況、文化的評価、保存は。
答計画道路の規模や構造上、橋を残すことは困難。記録保存を目的に発掘調査を行う。
那覇市密集住宅市街地再生方針
問①空き家の要因。
答解体費用の捻出、支出が最たる原因。
問②2項道路後退用地の固定資産税は免除すべき。
答現地調査により、

道路としての利用を確認し、公衆用道路に準じた固定資産税を非課税にしている。
問③再生方針の進捗状況、実績は。
答11月定例会後関係課担当者作業部会を開催。議会で取り上げられた内容を報告し、密集市街地改善に関する既存事業、検討事項の再確認を伝えた。識名1丁目の現場確認も行った。地区の現況を整理中。庁内や関係団体、専門団体と意見交換を進め、着実に実施していく。



自民党 奥間 亮

福祉関連従事者の待遇改善について
福祉に係る委託料について、スキルアップした従事者が昇給できるような人件費を加味した委託費の要求があつた場合には、手当てできるようにして頂きたい。
答官製ワーキングプアを生み出さないための労働者の賃金水準の確保や、労働環境の保護については大変重要である。提案等が

あれば内容確認のうえ検討していく。
女性の健康づくり支援について
問将来妊娠を考慮する女性の生活や健康に係る支援と、若い世代の健康増進に係る支援をさらに推進すべき。那覇市独自のプレコンセプションケアに係る事業を創設すべきである。見解を問う。
答令和4年度から、高校生のみならず中学生まで対象を拡大し、プレコンセプションケアについて普及啓発に取り組む。



みんなの協働！ 上里 直司

公共事業における伝統工芸品の活用について

問市が首里織をまとめ買いをし、市民や観光客が着用できる事業を検討できないか。
答事業化について産地組合と調整していきたい。
山川樋川跡地の整備について
問首里山川町自治会からの陳情への対応について。
答自治会関係者から現況等を伺い

ながら、関係部局間で連携し、対応する。説明板については、いにしえから山川樋川が地域の貴重な水源であったことを踏まえ、設置に向けて具体的な検討を進めていく。
「まなびクーポン」について
問対象者を増やす取組を伺う。
答こどもみらい部としては、この事業は非常に重要な事業と認識している。対象者、分野の増及び財源の確保に向けて検討していく。



無所属クラブ 奥間 綾乃

公園行政について
新都心公園のジョギング等のコース修繕の進捗状況とスケジュールは。
答令和2年度より4か年計画でコース全周の改修工事に着手しており、令和5年度までに改修する予定。
子どもの貧困対策
問こどものみらい支援プロジェクト推進基金の積立が約7億円とのことだが、基金を貧困対策以外の子ども

政策に活用可能か。
答基金の設置目的である「貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備、教育の機会を確保」に沿った事業でなければ使えない。
障がい者妊産婦への支援について
問視覚・聴覚に障がいがあり、意思疎通困難な妊産婦への支援策を伺う。
答聴覚障がいのある妊婦には、筆談や手話通訳士等の派遣を依頼する等、障がいの特性に合わせた方法で対応している。



ニライ 清水 磨男

図書館利用者カード改良の提案

問今後の予定は。
答スマホで借りるサービスは、令和5年度に予定するシステム更新の際に、導入を検討したい。借りた資料の履歴がスマホに表示されるサービスや読書通帳は、特に定めはない。
問②沖縄の白線は消えやすいのか。
答複数の専門業者などへ調査をしたが、特有の事情は

破損状況や街路樹の繁茂状況等を、メール機能を用いて投稿できるシステム。電話では場所の特定に時間を要していたが、時間をかけず、正確な位置が特定でき、写真により損傷具合を把握できる。
消えている道路上の白線の取り扱い
問①法的には。
答復旧については、
問②沖縄の白線は消えやすいのか。
答複数の専門業者などへ調査をしたが、特有の事情は

2月定例会 常任委員会審査のあらまし

今定例会には、市長より45件の議案等が提出され、うち42件は、所管の常任委員会に付託され、詳細な審査が行われました。その内容を一部要約して掲載しています。なお、常任委員会に付託された議案件数は右記のとおりです。

- 総務常任委員会 9件
- 都市建設環境常任委員会 4件
- 教育福祉常任委員会 3件
- 厚生経済常任委員会 5件
- 予算決算常任委員会 21件

※予算決算関連議案は、下記のとおり所管の分科会に送付され、詳細な審査が行われました。（うち2件の議案は、4分科会へ送付。）

- ◆総務分科会 4件
- ◆都市建設環境分科会 11件
- ◆教育福祉分科会 6件
- ◆厚生経済分科会 6件

総務常任委員会

那覇市消防団員の定員、任免、報酬及び服務等に関する条例の一部を改正する条例制定について、当局から、令和3年4月に消防庁長官から発出された通知を踏まえ、消防団員の処遇改善を目的として報酬及び費用弁償の見直しを行うものである、との説明がありました。

委員から、現在の消防団員数と、分団の割り当てについて質疑があり、当局から、定員120人に対し、男性73人、女性11人で合計84人となっている。那覇市内の地域によって分けられ、8分団に組織されており、基本的にその方が住んでいる地域の分団への入団となる、との答弁がありました。

都市建設環境常任委員会

那覇市ハブ対策条例の一部を改正する条例制定について委員から、今回の条例改正の経緯について質疑があり、当局から、特定動物を飼養及び保管する場合、動物の愛護及び管理に関する法律により、都道府県知事の許可が必要となつておることに伴う改正となつておる、との答弁がありました。

別の委員から、ハブの生息地域の指定に関する規定を削る理由は何か、との質疑があり、当局から、これまで生息地域を指定することなくハブの目撃等の届出を受けた場合、防止策としてハブの捕獲器の設置等を行ってきたことから、現状に合わせ条例改正を行うものである、との答弁がありました。

教育福祉常任委員会

財産の処分について、当局から、本市との間に締結した協定書に基づいて、公私連携幼保連携型認定こども園5園の運営法人に対して、当該園の安定的な運営のため、本市の普通財産である園舎を無償譲渡するものである、との説明がありました。

委員から、この制度は、ある年数を経過後、運営法人を見直すこともあるのか。一部、建て替え後に無償譲渡することに苦情等はないか、との質疑があり、当局から、法律上、更新の際に新たに公募し、新しい事業者を求めるとうな規定はない。今後課題として出てくる可能性はあると考えている。また、現時点で不公平であるといった声はない、との答弁がありました。

厚生経済常任委員会

那覇市ぶんかテンプス館の指定管理者の指定について委員から、非公募とした理由について質疑があり、当局から、次の見直しに向けた期間という状況を踏まえると、公募することにより、住民サービスの低下が懸念され、収支上についても事業者が無理が生じることを考慮した、との答弁がありました。

同委員から、直営の場合にぎわい創出の継続性が損なわれるのか、との質疑があり、当局から、技術スタッフの確保ができない場合、休館の可能性がある。また、事業者のサービス提供のノウハウをすぐに発揮することは難しく、一部サービスの低下も出てくる可能性がある、との答弁がありました。

予算決算常任委員会

令和3年度那覇市一般会計補正予算（第10号）等、10件の議案について、各分科会で詳細な審査を行いました。その後、3月3日に開催した本委員会（全体会）において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、採決の結果、それぞれ全会一致により、原案のとおり可決又

総務分科会

◆令和3年度補正予算審査

委員から、トンガ沖海底火山噴火に伴う津波の際、津波避難ビルの解錠に時間がかかっており、自主防災組織と一緒に、自主防災組織と一緒になった実地訓練すべきだったのではないかと、この質疑があり、当局から、次年度には地域住民と訓練をする計画であり、また、津波避難ビルは手で解錠できることについて、津波避難ビルに看板を設置するなど、周知徹底を図っていきたい、との答弁がありました。

◆令和4年度当初予算審査

委員から、令和4年度からの新規事業である、AI・RPAを活用した業務の自動化推進事業の内容と、数値目標について質疑があり、当局から、次年度は内部の業務効率化に関連したものに適用し、7業務程度を、AI・OCR、RPAを活用した業務として取り組んでいく予定である。庁内の意向調査で上げられた課題のうち、特に件数と時間を要する7業務について試算したところ、年間の削減効果として、5399時間、約1037万円、7人程度を見込む試算となつておる、との答弁がありました。

都市建設環境分科会

◆令和3年度補正予算審査

当局から、宅地耐震化推進事業について、大規模な災害につながるおそれのある盛土造成地の安全把握調査等を行うため、約1741万円を増額補正している、との説明がありました。

◆令和4年度当初予算審査

当局から、飼い主のいない猫の不妊去勢手術実施事業について、対前年度比22万3千円増の82万7千円を計上している、との説明がありました。委員から、市民からの応募に対して、どれくらいで予約枠は埋まる状況なのか、との質疑があり、当局から、今年度より2か月に1回15組前後の受付を行っているが、約1日で予約枠が埋まっている、との答弁がありました。

同委員から、手術を実施費で行うボランティアの方々も多くいるので、補助金交付の検討や団体との連携を整えて事業を実施していきついでほしい、との要望がありました。

教育福祉分科会

◆令和3年度補正予算審査

専決処分の承認を求めることについて（令和3年度那覇市一般会計補正予算（第9号））について、当局から、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円の給付を行うものであるとの、説明がありました。

◆令和4年度当初予算審査

委員から、対象世帯数について質疑があり、当局から、住民税非課税世帯約4万9千世帯、家計急変世帯約9千世帯を想定している、との答弁がありました。

委員から、2名を減にしても、それで十分にやっていると理解してよいのか、との質疑があり、当局から、各校区に配置されている70名余りの青少年指導員らとしっかり連携を図り、学校や関係機関とも連携しながら、努めていきついでほしい、との答弁がありました。

厚生経済分科会

◆令和3年度補正予算審査

那覇市ぶんかテンプス館管理運営委託費に係る債務負担行為補正の変更について、当局から、ぶんかテンプス館と伝統工芸館の一体的見直しの検討に要する期間を延長し、限度額を変更するものである、との説明がありました。

◆令和4年度当初予算審査

委員から、昨年のサウンディング型市場調査の中で5年度開館と6年度開館で希望が半々だが、議論はされたのか、との質疑があり、当局から、運営審議会において6年度開館希望については特段の意見は無かった、また、ヒアリングの結果、5年度開館希望の会社の中に提案の取り下げや改装スケジュールを検討していない等があったため、実質的に1年ぐらいの準備期間はかかると想定した、との答弁がありました。

委員から、妊婦歯科健康診査事業について、受診率を上げるための取組や方法について質疑があり、当局から、親子健康手帳交付等で来られた妊婦に対し、令和4年度に開設する口腔保健支援センターへの受診につなげる体制を検討している等の答弁がありました。

議案等(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(令和4年2月定例会)

◆那覇市議会議員 条例定数 40 人 ○・・・賛成 ×・・・反対 退・・・退場 欠・・・欠席 議・・・議長は採決に加わりません ・会派に属さない場合(無所属)は表示なし ●議長は会派に属さない

Table with columns for 議員氏名等, 議決月日, 議案名等, 出席者数, 賛成, 反対, 議決結果, and 20 columns for individual council members (e.g., 比嘉啓登, 外間有里, etc.).

(注1) 意見書案第2号及び決議案第2号は、賛成と反対が同数となったため、議長裁決により可決となりました。

那覇軍港(那覇港湾施設)での米海兵隊の軍用機使用訓練に関する意見書/抗議決議

在沖米海兵隊は、2月8日から13日までの6日間、那覇軍港(那覇港湾施設)で、本市や沖縄県の中止要請を無視し、傍若無人にもMV-22オスプレイ及びCH53ヘリコプターを離着陸させる訓練などを強行した。

那覇軍港は、県都・那覇市の市街地に位置し、民間機が離着陸する那覇空港と学校、病院、商業やスポーツ施設、住居、国道などの生活と経済活動等を支える施設が近接している。

県内では、MV-22オスプレイ及びCH53ヘリコプターなど米軍機の事故が相次いでいて、宜野湾市の普天間第2小学校では、米軍機が上空を飛来するたびにグラウンドの児童がシェルターに避難を繰り返す異常な状況にあり、昨年11月にも、MV-22オスプレイから宜野湾市野嵩の住宅密集地の玄関先に水筒を落下させる重大事故が発生したばかりである。

本市と沖縄県は、事故が相次いでいるオスプレイとヘリコプターの離発着を那覇軍港で一切行わないことや訓練の中止を申し入れ、昨年12月には、県知事と県内27市町村長で構成する沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会も、那覇軍港での航空機の運用を一切行わないことと、基地の使用条件を定めた「5.15メモ」の厳格な運用等を要請している。本市議会も、那覇軍港への米軍機の飛来を中止することを昨年11月に全会一致で採択した決議で求めている。

それにもかかわらず、訓練を強行したことは、本市と沖縄県、県知事と県内27市町村長の要請を踏みにじり、県民の安全よりも軍隊の論理を最優先する言語道断の暴挙である。

米軍が那覇軍港の港湾施設としての基地使用条件を厳格に遵守せず、新たな運用、軍用機使用訓練を行うのは、米軍基地の自由使用であり、過重な基地負担を背負わされている県民への新たな基地負担と危険の増大となるもので、断じて容認できるものではない。

然るに、日本政府が本市と沖縄県、県知事と県内27市町村長の要請をないがしろにし、エスカレートする米軍の横暴勝手な訓練を是認し擁護する姿勢は、復帰50周年の沖縄に、さらなる犠牲と負担を強いるものであり、怒りと憤りを禁じ得ない。

よって、本市議会は、市民と県民、観光客の生命と安全、生活と経済活動を守る立場から、那覇軍港(那覇港湾施設)での米海兵隊の軍用機使用訓練に対し、激しい怒りを込めて厳重に抗議するとともに、関係機関へ下記事項を強く求める。

記

- 1 那覇軍港(那覇港湾施設)においては、沖縄の本土復帰時に米軍基地の使用条件を決めたいわゆる「5.15メモ」に記載されている、「港湾施設及び貯油所」との使用主目的に沿って厳格に運用を行い、今後、軍用機の離着陸や訓練を一切行わないこと。
2 在沖米軍基地においては、従来行われなかった運用を行うことにより、県民への基地負担と危険をこれ以上増大させることのないようにすること。
3 地域住民に与える影響が大きい米軍の運用については、関係市町村や県に遅滞なく速やかに情報を提供すること。
4 米軍に特権を与えている日米地位協定を抜本的に改定し、米軍に国内法を適用させること。
5 那覇軍港の早期返還、在沖米軍基地の整理・縮小、「5.15メモ」の見直しを行うこと。

令和4年(2022年)3月8日

那覇市議会

意見書宛先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長
決議宛先:米国大統領、米国防長官、米国務長官、駐日米大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、在沖海兵隊太平洋基地司令官、在沖米国総領事(右の意見書/決議も宛先は同じ)

可決・同意等された主な議案
第1号 那覇市教育委員会の委員の任命について
第2号 那覇市固定資産評価員の選任について
第8号 米海兵隊を廃止する条例制定について
第15号 令和3年度那覇市一般会計補正予算(第10号)
第24号 令和4年度那覇市一般会計予算
第39号 専決処分の承認を求めることについて(令和3年度那覇市一般会計補正予算(第9号))
陳情
第21号 令和4年度建物管理業務委託の入札に関する陳情
※内容については、ホームページをご覧ください。

那覇軍港における米軍の訓練に関する意見書/抗議決議

在沖米軍が2月8日から13日の間、那覇港湾施設(以下、「那覇軍港」という。)で訓練を実施した。米軍の説明によると本訓練は「非戦闘員避難活動」訓練であり、戦闘訓練ではなく、非戦闘員を人道的活動として非戦闘地域へ避難輸送する訓練であった。

国民保護において、県知事及び那覇市長は「武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護し、国民生活等に及ぼす影響を最小にするための避難・救援・武力攻撃災害への対処等の措置」が責務として示されている。ロシアがウクライナに侵攻し、武力による権利の侵害に対する認識が各国で高まっている。台湾と国境を接し、尖閣諸島を行政区として保有する沖縄県周辺では政治的に緊張感が高まっていることから、決して他人事として考えるのではなく、国民保護を議会としても現実課題として受け止め、有事等に起因する市民・県民保護等を真剣に考えなければならない。

ロシアがウクライナに侵攻することにより、軍事施設だけでなく民間施設から多くの一般人犠牲者が出たことから、市民の生命を保護するための集団避難は重要なことである。一度に大量の避難輸送は、航空機ではなく船舶でなければできないことから、非戦闘員の人的避難訓練を輸送港である那覇軍港で行うことは、「船舶による人員避難輸送」という一連の流れから、港湾施設那覇軍港の主目的に沿って容認せざるを得ない。訓練では、那覇軍港に進入する際も海上部から行うなど市街地上空を飛行しない配慮はされたが、突然の航空機の飛来や騒音などが近隣の市民に大きな影響を及ぼしたことは、誠に遺憾であり、米軍による訓練の通知は訓練前日であったため、市民県民に対する説明する暇もなく、市民から航空機の騒音等に対する不安や不満の声が高まった。

沖縄県が制定する沖縄県国民保護計画では「県は、必要に応じ在沖米軍の協力を得て円滑に国民保護措置を実施するため、在沖米軍との連携体制の整備に努めるものとする。」とあるが、今回のような手法で訓練等が継続的に続くことは、市民県民への不信感が募るため、関係機関へ下記事項を強く求めるものである。

記

- 1 訓練の実施にあたっては、早期の段階から関係自治体を含めた調整及び通知を行うこと。
2 同様の訓練を行うにあたり、那覇軍港以外での訓練適地がないか早期に調査すること。

令和4年(2022年)3月8日

那覇市議会

- 常任委員会からの報告（30分）
 - ・ 総務常任委員会 《令和4年度那覇市のデジタル化推進の取組について》
 - ・ 都市建設環境常任委員会 《動物愛護条例と那覇市の取組について》
 - ・ 教育福祉常任委員会 《給付型奨学金について》
 - ・ 厚生経済常任委員会 《口腔保健支援センターについて》
- 参加者との意見交換会（60分）

※ 駐車スペースが無い会場もありますので、公共交通機関のご利用にご協力ください。

※ 新型コロナウイルス感染症対策のため、ご来場の際は、マスク着用をお願いします。また、水分補給も各自で行ってください。

・ 手話通訳をご希望される方は、5月11日（水）までにご連絡ください。

第16回 那覇市議会報告会 及び 市民との意見交換会

【入場無料】
【申込不要】



開催日において、「新型コロナウイルス対策に関する県警戒レベル判断新指標」感染レベル2以上の場合、中止と致しますので、ご了承ください。

5/18
19:00-20:30
水曜日

会場：那覇市ぶんかテンプス館ホール



会場：首里支所会議室

5/18
19:00-20:30
水曜日



5/19
19:00-20:30
木曜日

会場：真和志支所地下会議室



会場：鏡水ふれあい会館

5/19
19:00-20:30
木曜日



5/19
19:00-20:30
木曜日

会場：県立博物館・美術館 美術館講座室



お問い合わせ 那覇市議会事務局 調査法制課 Tel 098-862-8194 / Fax 098-862-8296 Mail: G-TYOU001@city.naha.lg.jp

ロシアのウクライナ侵略を糾弾し、ロシア軍の即時無条件完全撤退を求める意見書／抗議決議

ロシアが2月24日、ウクライナの主権と領土を侵し、軍事攻撃を始め、民間人を含む多くの人々が犠牲となっている。

今回のロシアの侵略行為は、「主権の尊重」、「領土の保全」、「武力行使の禁止」などを義務づけた国連憲章に違反することは明らかで、国際社会へ挑戦する許しがたい蛮行であり、本市議会は激しい怒りを込めて断固抗議する。

国連憲章は、2度の世界大戦の教訓の上に、目的の第一に国際の平和及び安全を維持すること、国際的紛争を正義と国際法の原則に基づく平和的手段によって解決することを掲げている。そして、目的達成のための加盟国の行動原則として、紛争の平和的解決を義務づけ、武力による威嚇または武力の行使を禁じている。

ロシアのプーチン大統領は、侵略を正当化するために様々な理由を掲げて弁明しているが、ウクライナ侵略はこの国連憲章に基づく国際社会の平和秩序を根底から突き崩す暴挙であることは、だれが見ても疑う余地のないほどの事理明白である。

とりわけ、核保有大国であることを誇示して、「攻撃されれば核兵器でこたえる」との恫喝に続いて、核戦力を念頭に「抑止力を特別態勢に移行」させるよう命令したことは、人類全体に破滅の結果をもたらす核戦争に繋がる威嚇であり、断じて許せるものではない。

核兵器の廃絶、戦争のない平和な世界は、広島・長崎を体験した被爆国・日本国民と、沖縄戦で悲惨極まる犠牲を受けた沖縄県民はもとより、人類共通の願いである。そこで、重要なのは、国連と国会でロシア非難決議を採択したように、世界の国々にと市民社会が「侵略戦争をやめよ」「国連憲章を守れ」の一点で、声をあげ、力を合わせることである。

よって、本市議会は、世界の恒久平和を希求する立場から、ロシアのウクライナ侵略の蛮行を激しい怒りを込めて糾弾し、関係機関に下記事項を強く要請する。

記

- 1 ロシアは、国連憲章と国際法に違反するウクライナ侵略を直ちにやめ、ウクライナ領内から即時無条件で完全撤退すること。
- 2 ロシアは、国連憲章と国際法、国際社会の秩序を遵守すること。
- 3 政府においては、国際社会の平和秩序を根底から突き崩すロシアのウクライナ侵略を糾弾し、国連憲章と国際法の立場から、平和的解決に向けて国連並びに国際政治の場において、積極的に外交努力を行うこと。

令和4年（2022年）3月8日 那覇市議会

意見書宛先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、防衛大臣
決議宛先：ロシア連邦大統領、駐日ロシア大使

「議案第24号令和4年度那覇市一般会計予算」に対する附帯決議

議案第24号令和4年度那覇市一般会計予算に「那覇市ぶんかテンプス館管理運営事業」4,241万4千円が計上されている。

その予算計上に係る前提として、令和6年度以降のリニューアルオープンまでの2年間については、現指定管理者へ非公募によって指定を行うとの方針が示されている。

指定管理者の公募にあたっては、那覇市が定めている「指定管理者制度に関する運用指針」において「指定管理者の候補者選定は、原則公募とする。ただし『一定期間毎に指定を見直す』『管理を包括的に委任する』という制度のしくみに照らして、公募により、当該施設の設置目的や制度趣旨（経費節減、サービスの向上）が図れないと判断される場合には、特定の者を候補者として定めることとする」と規定されている。

しかしながら、議会質疑において、当局からは「法的に公募ができない理由というのは特に無い」「公募することによって設置目的が達成できないということは考えていない」との答弁があり、原則公募でありながら、公募を行わなかった根拠の希薄さが指摘されている。

よって、予算執行に伴い、地方自治法と同法に基づく那覇市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例、「指定管理者制度に関する運用指針」に基づいた適切な運用を求め、以上、決議する。

令和4年（2022年）3月18日 那覇市議会
宛先：那覇市長

御茶屋御殿等に関する意見書を
県知事及び県議会議長へ手交

令和3年12月22日の本会議にて可決した「御茶屋御殿等の戦災文化財の復元と『新・首里杜構想』の着実な推進を求める意見書」を、令和4年1月20日に県庁を訪ね、久高議長より、玉城知事に手交を行い、知事からは「首里杜地区整備基本計画に明記し、検討していく。」との発言がありました。また、1月26日には、県議会議長へ同意見書の手交を行い、支援を依頼しました。